

Title	大学における観光教育研究の可能性(3)
Author(s)	荒木, 長照; 浅羽, 良昌; 池田, 良穂; 田口, 順等; 宮田, 由紀夫
Editor(s)	
Citation	大阪府立大学経済研究. 2008, 54(3), p.1-13
Issue Date	2008-12-26
URL	http://hdl.handle.net/10466/11015
Rights	

大学における観光教育研究の可能性 (3)

荒木 長照・浅羽 良昌・池田 良穂・
田口 順等・宮田 由紀夫

目次

I 観光分野における新たな展開

1. はじめに
2. 観光の定義
3. ニューツーリズム・消費形態の変化

II アンケート調査からみた観光教育・観光人材の現状

1. 観光教育・観光人材に関する先行調査
2. 独自調査の必要性と目的
3. 調査対象および回答状況
4. ニューツーリズムに関するアンケート結果と関西圏における観光産業の展望

(以上・54巻1号)

III 求められる人材と教育

1. 人材面での対応
2. 観光産業の要望・求められる人材と高等教育機関の対応
3. 観光分野における産学官連携

(以上・54巻2号)

IV 観光高等教育機関の現状

1. 観光高等教育機関のあり方
2. 観光教育機関の現状と課題

V 最後に

付録：「観光と高等教育機関のあり方に関するアンケート調査」質問票

参考文献

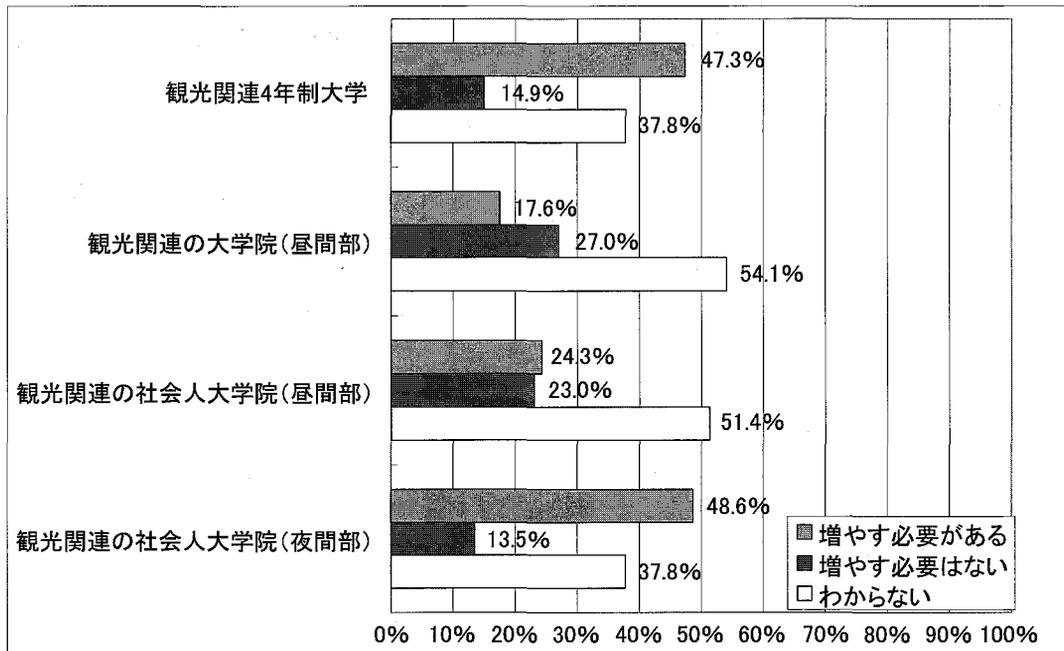
(以上本号・終)

IV 観光高等教育機関の現状

1. 観光高等教育機関のあり方

図 24 において、今後関西圏でさらに必要と考えられる高等教育機関について、「増やす必要がある」という回答が多い高等教育機関は観光関連 4 年制大学 (47.3%) と観光関連の社会人大学院 (夜間部) (48.7%) であり、観光関連 4 年制大学と観光関連の社会人大学院 (夜間部) に増設への期待が相対的に高いことがわかる。

図24 関西圏でさらに必要と考えられる観光関連の高等教育機関



さらに図8(54巻1号p49参照)と図24を使った表7のクロス集計表において、観光業界の将来の問題について、ニーズの多様化と消費の二極化の「両方対応すべき」と答えた組織が、観光4年制大学と観光関連社会人大学院(夜間部)を「増やす必要がある」と答えていることから、観光に対する問題意識の高い組織が高等教育機関を増やす必要があると回答している傾向があることがわかる。

2. 観光教育機関の現状と課題

わが国において、大学の学部において観光学部は4学部存在し、さらにホスピタリティなど観光に関連する学部学科を合わせると9学部32学科存在し、定員は3,325人となっている⁶⁾。初めて観光系の学部が誕生したのは1998年の立教大学観光学部であり、前身である立教大学社会学部観光学科は1967年から学部の昇格に31年が経過している。これは、文部省(当時)の大学の設置基準の規制強化による大学の設置抑制策のためであり、近年では大学の設置基準の改正・緩和と、少子化に対応した大学の生存競争に対処するために、観光に関連する学部などを設置する大学は増加傾向にある。地域ブロック別に見ると関東と近畿に偏在している。

全国的な観光学部学科の設置数を用いて、その偏在の強さを示す特化係数をブロックごとにまとめたものが表10である。これによると近畿地域に偏在していることがわかる。近畿地域の観光関連の4年制大学の学部学科数は他の地域にくらべて過剰であると考えられる。

表7 図8と図24のクロス集計表

二極化への対応	観光関連 4 年制大学				観光関連大学院(昼間)				観光関連社会人大学院(昼間部)				観光関連社会人大学院(夜間部)		
	増やす必要がある	増やす必要はない	わからない	未回答	増やす必要がある	増やす必要はない	わからない	未回答	増やす必要がある	増やす必要はない	わからない	未回答	増やす必要がある	増やす必要はない	わからない
両方対応すべき	44	24	8	12	8	13	22	1	9	13	21	1	23	7	14
旅行のニーズのみ対応すべき	16	6		10	2	3	11		4	3	9		6	2	8
観光消費の 2 極化のみ対応すべき	3	2	1		2	1			1	1	1		2	1	
どちらも対応する必要が無い	4	2	2			3	1		2		2		3		1
わからない	7	1		6	1		6		2		5		2		5
総計	74	35	11	28	13	20	40	1	18	17	38	1	36	10	28

表8 観光系学部学科一覧

地域	大学名	学部	学科	開設年
北海道	北海道大学大学院	国際メディア・観光学院	(大学院のみ)	2007年
北海道	札幌国際大学	観光学部	観光学科	1999年
北海道	北海商科大学	商学部	観光産業学科	1994年
関東	明海大学	ホスピタリティ・ツーリズム学部	ホスピタリティ・ツーリズム学科	2005年
関東	川村学園女子大学	人間文化学部	観光文化学科	2000年
関東	城西国際大学	観光学部	ウェルネスツーリズム学科	2006年
関東	立教大学	観光学部	観光学科・交流文化学科	1998年
関東	横浜商科大学	商学部	貿易・観光学科	1974年
関東	東洋大学	国際地域学部	国際観光学科	2001年
関東	流通経済大学	社会学部	国際観光学科	1993年
関東	帝京大学	経済学部	観光経営学科	2006年
関東	玉川大学	経営学部	観光経営学科	2007年
関東	高崎経済大学	地域政策学部	観光政策学科	2006年
中部	松本大学	総合経営学部	観光ホスピタリティ学科	2006年
中部	桜花学園大学	人文学部	観光文化学科	2003年
中部	長野大学	環境ツーリズム学部	環境ツーリズム学科	2006年
近畿	鈴鹿国際大学	国際学部	観光学科	2000年
近畿	京都嵯峨芸術大学	芸術学部	観光デザイン学科	2001年
近畿	大阪観光大学	観光学部	観光学科	2000年
近畿	阪南大学	国際コミュニケーション学部	国際観光学科	1997年
近畿	流通科学大学	サービス産業学部	観光・生活文化事業学科	2001年
近畿	奈良県立大学	地域創造学部	観光学科	2001年改称
近畿	和歌山大学	経済学部	観光学科	2007年
近畿	平安女学院大学	国際観光学部	国際観光学科	2007年
近畿	神戸夙川学院大学	観光文化学部	観光文化学科	2007年
中国	山口大学	経済学部	観光政策学科	2005年
九州	長崎国際大学	人間社会学部	国際観光学科	2000年
九州	九州産業大学	商学部	第一部観光産業学科	1999年
九州	西南女学院大学	人文学部	観光文化学科	2007年
九州	名城大学	国際学部	観光産業学科	1994年
九州	琉球大学	法文学部	観光科学科	2005年

作成方法については脚注6参照。

表9 地域別観光系の学部学科数および募集人員

	学部学科数	募集人員	募集人員構成比(A)
北海道	3	200	6.0%
関東	11	1,260	37.9%
中部	3	250	7.5%
近畿	9	1,050	31.6%
中国	1	30	0.9%
九州	5	535	16.1%
合計	32	3,325	100.0%

作成方法については脚注6参照。

表10 地域別大学数および学生数(全学部)、特化係数⁷⁾

	学校数	学生数	学生数構成比(B)	特化係数(A/B)
北海道	36	94,678	3.31%	1.8
東北	45	126,285	4.42%	0.0
関東	242	1,234,567	43.18%	0.9
中部	127	357,108	12.49%	0.6
近畿	151	604,020	21.13%	1.5
中国	49	137,116	4.80%	0.2
四国	16	52,722	1.84%	0.0
九州	78	252,716	8.84%	1.8
合計	744	2,859,212	100.00%	

作成方法については脚注6参照。

表11 観光関連分野で専門の研究者・コースをもつ大学院一覧⁸⁾

地域	大学	研究科・コース	社会人入試	夜間開講	博士後期課程
北海道	北海道大学	国際広報メディア・観光学院	○	△	○
北海道	札幌国際大学	観光学研究科	○	×	×
関東	立教大学	観光学研究科	○	△	○
関東	東洋大学	国際地域学研究科国際観光学専攻	○	○	×
九州	長崎国際大学	人間社会学部国際観光学科	○	×	○

△は一部の授業において平日の昼間に通学を必要とする。

もちろん、大学数が少なく多くの観光地がその地域に存在している北海道や九州などの数値が大きいことは理解できるが、大都市圏を抱える関東や中部と比べると近畿地区の数値はあまりにも大きいといわざるを得ない。

一方大学院においては、近畿地区において観光分野を専門とする大学院は存在しない。観光関連の学部を持つ大学(表11)では、大学院を設置している大学は多く存在するが、観光関連専門の大学院を設置しているのは、5つの大学である。いずれも社会人入試を実施しているが、夜間開講の講座があるのは北海道大学大学院と立教大学大学院、東洋大学大学院であり、夜間開講科目のみで修了可能な大学院は東洋大学大学院のみとなっている。

V 最後に

観光立国推進基本法(新法)や観光庁設置といった政府の対応、ニューツーリズムの登場といった観光分野をめぐる新たな展開は、観光教育研究および観光学に大きな影響や変化をもたらすものと予想される。近年の大学の観光系学部学科の新設・増設と志願者の増加はこうした現象の一つである。

しかし、その中身である観光学および観光教育・研究の既存の研究・教育手法はこうした変化やニーズに必ずしも対応しているとは言えず、アンケート調査からも観光産業と観光教育機関との間に存在する認識の違いがあらわれている。また実学的な分野である以上、観光の産業や地域が抱える問題点を把握・抽出し、解決のための具体的処方箋を提示しなければ、観光学への信頼や揺らぎ、その役割が果たせない観光高等教育機関は淘汰されるだろう。こうした問題を解決する上で、現状ではニーズに合ったカリキュラムの作成、産学官連携の強化について観光高等教育機関は対処できていないことが調査から明らかになった。

観光教育研究が持続可能な発展を続けるためには、観光学の学際的側面を利用し、新たな分析手法を取り入れ、その研究成果や教育成果を観光の現場にフィードバックさせていかなければならない。

(終)

注

6) 学部学科数および学生数については以下の資料を参考に筆者集計。

- ・学校基本調査
- ・平成19年度観光白書
- ・大学入試センター「大学進学案内」<http://www.heart.dnc.ac.jp/>
- ・朝日新聞平成18年12月2日夕刊記事「「観光」大学東に西に」

さらにコースだけでなく、ツーリズム分野やカリキュラムなど細分化をすると186大学(のべ)となる。データは2008年2月時点のものである。

7) 本来特化係数を厳密に算出するために用いる大学全体および観光系学部学科に関するデータは、学生数あるいは募集人員のどちらかのデータに統一して計算を行わなければならない。観光学部

の全体の学生数は把握できるものの、観光系の分野の実態を把握するためには、学科やコースなどさらに細分化された学科別の学生数が必要である。しかし個々の大学の学生数は入手不可能であったため、募集人員における比率(A)と全学生数の比率(B)という従来とは異なる基準で特化係数を計算している。

- 8) 各大学 HP および「大学入学情報図書館 RENA」より (参考 URL : <http://www.rena.gr.jp/main/yakan/md2005.html>) より筆者作成。データは 2008 年 2 月時点のものである。

付録：「観光と高等教育機関のあり方に関するアンケート調査」質問票

以下の質問票は観光関連企業・団体用である。関西広域圏・地方自治体用とは以下の点を除いて質問の内容は同じである。

- ①「貴社・貴団体」を「貴組織」に変更。
- ② 質問項目<1>の部分を変更

(観光関連企業・団体用アンケート質問票)

<1> 貴社および貴団体の概要についてお答えください。

Q1-1. 現在の業種は次のうちのどれですか。
該当するもの1つを選んでください。(ひとつだけ)

- | | | | |
|----------------------------------|----------------------------|---------------------------|---------------------------|
| <input type="radio"/> 宿泊業(ホテル) | <input type="radio"/> 観光施設 | <input type="radio"/> 飲食 | <input type="radio"/> 団体 |
| <input type="radio"/> 宿泊業(旅館その他) | <input type="radio"/> 旅行業 | <input type="radio"/> 娯楽 | <input type="radio"/> その他 |
| <input type="radio"/> 運輸業 | <input type="radio"/> 小売 | <input type="radio"/> 製造業 | (具体的に) |

Q1-2. 従業員規模で該当するもの1つを選んでください。(ひとつだけ)
複数の事業所がある場合は、あなた(ご回答者)が所属する事業所の従業員規模をお知らせください。

- | | | | |
|------------------------------|------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|
| <input type="radio"/> 1~4人 | <input type="radio"/> 20~29人 | <input type="radio"/> 100~199人 | <input type="radio"/> 1000人以上 |
| <input type="radio"/> 5~9人 | <input type="radio"/> 30~49人 | <input type="radio"/> 200~299人 | |
| <input type="radio"/> 10~19人 | <input type="radio"/> 50~99人 | <input type="radio"/> 300~999人 | |

Q1-3. 貴社および貴団体の所在地(府県名・市町村名)をお答えください。
複数の事業所がある場合は、あなた(ご回答者)が所属する事業所の所在地をお知らせください。

- | | | | |
|-----|---------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 府県名 | <input type="radio"/> 福井県 | <input type="radio"/> 大阪府 | <input type="radio"/> 徳島県 |
| | <input type="radio"/> 三重県 | <input type="radio"/> 兵庫県 | <input type="radio"/> その他 |
| | <input type="radio"/> 滋賀県 | <input type="radio"/> 奈良県 | (具体的に) |
| | <input type="radio"/> 京都府 | <input type="radio"/> 和歌山県 | |

市町村名 (具体的に)

<2>観光業界のこれからの展望についてお聞きます。

各種団体の方は所属の企業全体についてお答えください。

Q2. 日本人の旅行スタイルが、体験型・交流型に転換しており、いわゆるニューツーリズムへの需要が高まるなど、ニーズの多様化高度化が起こっています。

このような状況で以下の主張についてどのようにお考えですか。それぞれ該当するものを選んでください。

Q2-1. 今後、旅行者のニーズの多様化が進むと思いますか。(ひとつだけ)

- かなりそう思う
- そう思う
- どちらともいえない
- そう思わない
- 全くそう思わない

Q2-2. 平成18年度版観光白書によると、消費者行動や旅行市場は時間やお金の浪費を徹底的に省く「効率志向」と本物の価値を追求するためには時間やお金を贅沢に消費する「体験志向」に二極化が進むとされています。

今後、こうした「効率志向」と「体験志向」の旅行市場・消費者行動の二極化が進むと思いますか。(ひとつだけ)

- かなりそう思う
- そう思う
- どちらともいえない
- そう思わない
- 全くそう思わない

Q2-3. 上記の問題(Q2-1, Q2-2)に対して、貴社および貴団体は対応していくべきだと思いますか。(ひとつだけ)

- 両方対応すべき
- 旅行者のニーズの多様化のみ対応すべき
- 観光消費の二極化(「効率志向」と「体験志向」)のみ対応すべき
- どちらも対応する必要がない
- わからない

<Q2-3で、いずれかに「対応すべき」とお答えの方へ>

「旅行者のニーズの多様化」あるいは「観光消費の二極化(「効率志向」と「体験志向」)問題への対処についてうかがいます。

Q2-4. 貴社および貴団体が、上記の問題に対処するために、人材・教育面で次のどのような対策が必要だと思いますか。(いくつでも)

- 専門学校卒業生の採用を増やす
- 大学(一般)卒業生の採用を増やす
- 大学(観光系学部学科)卒業生の採用を増やす
- 大学院(観光関連)卒業生の採用を増やす
- 社会人大学院による再教育をおこなう
- 社内の研修・再教育
- 観光関連の企業や関連団体で経験を積んだ人材を獲得する
- その他(具体的に)

Q2-5. 上記の問題に対処する上で、その役割に期待している、あるいはふさわしい機関をお選びください。(いくつでも)

- 政府(国交省などの中央省庁)
- 地方自治体(観光課など)
- 観光連盟・協会・コンベンション協会
- 観光関連の業界団体(民間)
- 商工会議所・経済団体
- 大学・大学院
- 他社の企業
- 観光関係の非営利組織(NPO)
- その他(具体的に)

<全員の方へ>

Q3. 関西圏における観光集客の取組みについてお答えください。

Q3-1. 今後、関西圏への国内及び海外からの観光客は、どのように推移するとお考えですか。(ひとつだけ)

- 絶対数、全国シェアとも増加
- 絶対数は増加するが全国シェアは横ばい
- 絶対数は横ばい
- 絶対数・全国シェアとも減少
- その他(具体的に)
- わからない

Q3-2. 今後、関西圏への観光客をさらに増加させるための短期的・中長期的の方策として何が重要とお考えですか。

今後、関西圏への観光客をさらに増加させるために、効果的と思われるものを、短期的な視点および中長期的な視点から、それぞれお選びください。(各々いくつでも)

1)短期的な視点で効果的	2)中長期的な視点で効果的
<input type="checkbox"/> 魅力ある観光資源の開拓・集積	<input type="checkbox"/> 魅力ある観光資源の開拓・集積
<input type="checkbox"/> 魅力的な観光(ツアー)商品の企画・開発	<input type="checkbox"/> 魅力的な観光(ツアー)商品の企画・開発
<input type="checkbox"/> 観光分野をリードできる人材の育成・輩出 ※	<input type="checkbox"/> 観光分野をリードできる人材の育成・輩出 ※
<input type="checkbox"/> 交通インフラの整備	<input type="checkbox"/> 交通インフラの整備
<input type="checkbox"/> 安全・危機管理の向上	<input type="checkbox"/> 安全・危機管理の向上
<input type="checkbox"/> プロモーション活動の強化	<input type="checkbox"/> プロモーション活動の強化
<input type="checkbox"/> 産官や広域連携による共同事業の充実	<input type="checkbox"/> 産官や広域連携による共同事業の充実
<input type="checkbox"/> 宿泊費や交通費などの低価格化	<input type="checkbox"/> 宿泊費や交通費などの低価格化
<input type="checkbox"/> 案内表示やインフォメーション機能の充実	<input type="checkbox"/> 案内表示やインフォメーション機能の充実
<input type="checkbox"/> その他 (具体的に)	<input type="checkbox"/> その他 (具体的に)

<※Q3-2で「観光分野をリードできる人材の育成・輩出」を選択した方へ>

Q3-3. 「観光分野をリードできる人材の育成・輩出」を担う機関として、次の中からふさわしいものをお選びください。(いくつでも)

- 政府(国交省などの中央省庁)
- 地方自治体(観光課など)
- 観光連盟・協会・コンベンション協会
- 観光関連の業界団体(民間)
- 商工会議所・経済団体
- 大学・大学院
- 他社の企業
- 観光関係の非営利組織(NPO)
- その他(具体的に)

<3>全員の方へ 観光分野で高等教育機関に求められる役割についてお聞きします。
各種団体の方は所属の企業全体についてお答えください。

Q4-1. 今後、関西圏でさらに必要と考えられる観光関連の高等教育機関は、どのようなものでしょうか。
 それぞれの組織について該当するものを1つずつ選んでください。

(ヨコ方向にひとつずつ)

	増やす 必要がある	増やす 必要はない	わからない
観光関連4年制大学	○	○	○
観光関連の大学院(昼間部)	○	○	○
観光関連の社会人大学院(昼間部)	○	○	○
観光関連の社会人大学院(夜間部)	○	○	○

Q4-2. 貴社および貴団体の人材採用において、高等教育機関の学生には、どのような能力が必要だと思えますか。下記4種の高等教育機関ごとに必要な能力を複数お答えください。
 採用の実績・予定が無い場合も想定でお答えください。
 (各機関ごとにいくつでも)

1) 観光専門学校	2) 観光関連4年制大学
<input type="checkbox"/> 経営・管理部門の専門職としての基礎能力 <input type="checkbox"/> 接客・運行上などの現場の専門職としての基礎能力 <input type="checkbox"/> 研究・企画・開発部門の専門家としての基礎能力 <input type="checkbox"/> どの部門にも対応できる基礎能力 <input type="checkbox"/> 現場の即戦力となる技術・ノウハウ・資格 <input type="checkbox"/> 国際化に対応した語学力・海外経験 <input type="checkbox"/> 管理職・リーダーとしての素質・適性 <input type="checkbox"/> 社会人としての常識・マナー・礼儀 <input type="checkbox"/> 教育機関・研究機関などとの人的つながり <input type="checkbox"/> 観光統計データや調査データの分析能力 <input type="checkbox"/> その他(具体的に)	<input type="checkbox"/> 経営・管理部門の専門職としての基礎能力 <input type="checkbox"/> 接客・運行上などの現場の専門職としての基礎能力 <input type="checkbox"/> 研究・企画・開発部門の専門家としての基礎能力 <input type="checkbox"/> どの部門にも対応できる基礎能力 <input type="checkbox"/> 現場の即戦力となる技術・ノウハウ・資格 <input type="checkbox"/> 国際化に対応した語学力・海外経験 <input type="checkbox"/> 管理職・リーダーとしての素質・適性 <input type="checkbox"/> 社会人としての常識・マナー・礼儀 <input type="checkbox"/> 教育機関・研究機関などとの人的つながり <input type="checkbox"/> 観光統計データや調査データの分析能力 <input type="checkbox"/> その他(具体的に)
3) 観光関連以外の4年制大学	4) 観光関連の社会人大学院
<input type="checkbox"/> 経営・管理部門の専門職としての基礎能力 <input type="checkbox"/> 接客・運行上などの現場の専門職としての基礎能力 <input type="checkbox"/> 研究・企画・開発部門の専門家としての基礎能力 <input type="checkbox"/> どの部門にも対応できる基礎能力 <input type="checkbox"/> 現場の即戦力となる技術・ノウハウ・資格 <input type="checkbox"/> 国際化に対応した語学力・海外経験 <input type="checkbox"/> 管理職・リーダーとしての素質・適性 <input type="checkbox"/> 社会人としての常識・マナー・礼儀 <input type="checkbox"/> 教育機関・研究機関などとの人的つながり <input type="checkbox"/> 観光統計データや調査データの分析能力 <input type="checkbox"/> その他(具体的に)	<input type="checkbox"/> 経営・管理部門の専門職としての基礎能力 <input type="checkbox"/> 接客・運行上などの現場の専門職としての基礎能力 <input type="checkbox"/> 研究・企画・開発部門の専門家としての基礎能力 <input type="checkbox"/> どの部門にも対応できる基礎能力 <input type="checkbox"/> 現場の即戦力となる技術・ノウハウ・資格 <input type="checkbox"/> 国際化に対応した語学力・海外経験 <input type="checkbox"/> 管理職・リーダーとしての素質・適性 <input type="checkbox"/> 社会人としての常識・マナー・礼儀 <input type="checkbox"/> 教育機関・研究機関などとの人的つながり <input type="checkbox"/> 観光統計データや調査データの分析能力 <input type="checkbox"/> その他(具体的に)

Q4-3. 観光系の分野の人材やその育成に関して、ご意見がありましたらお答えください。(具体的に)

<4>産学官連携・地域連携についてお聞きます。

Q5-1. 現在(予定を含む)、観光分野において、どのような機関と共同事業(研究)を行っていますか。(いくつでも)

- なし
- 行政機関
- 観光関連の業界団体(民間)
- 大学(観光系学部学科、個別研究室を含む)
- 大学(観光系学部学科以外、個別研究室を含む)
- 観光連盟・協会・コンベンション協会
- 民間系シンクタンク
- 商工会議所・経済団体
- 他社の企業
- 観光関係の非営利組織(NPO)
- その他(具体的に)

Q5-2. 現在(予定を含む)、観光分野において、どのような機関から支援・協力を受けていますか。(いくつでも)

- なし
- 行政機関
- 観光関連の業界団体(民間)
- 大学(観光系学部学科、個別研究室を含む)
- 大学(観光系学部学科以外、個別研究室を含む)
- 観光連盟・協会・コンベンション協会
- 民間系シンクタンク
- 商工会議所・経済団体
- 他社の企業
- 観光関係の非営利組織(NPO)
- その他(具体的に)

参考文献

- ・「観光と高等教育機関のあり方に関するアンケート調査」大阪府立大学ツーリズム産業研究所 2008年3月
- ・国土交通省総合政策局観光企画課「高等教育機関における観光教育システムのあり方に関する調査」2005年3月
参考 URL: http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanko/personnel_training.html
- ・ジェーシービー能力開発編「観光学基礎－観光に関する14章－」2006年
- ・田口順等「観光産業における高等教育機関の役割」大阪商業大学アミューズメント産業研究所紀要第10号 2008年3月
- ・日本観光協会編「観光の実態と志向 国民の観光に関する動向調査 第25回(平成18年度)」日本観光協会 2006年12月
- ・株式会社北海道21世紀総合研究所、財団法人関西情報・産業活性化センター、財団法人えひめ地域政策研究センター「地域における「人づくり」に関する研究－観光分野における人づくり－」株式会社北海道21世紀総合研究所(NIRA 助成研究報告書 0567) 2007年3月
- ・溝尾良隆「観光学-基本と実践」古今書院 2003年